

[46] モザンビーク

1. モザンビークの概要と開発課題

(1) 概要

ゲブーザ大統領（2期2年目）の指導の下、モザンビーク政府は、「貧困撲滅」を最重要課題に掲げ、各種経済社会プログラムを推進している。また、汚職の取締り、地方交付金や州議会制導入を含む地方分権化等に尽力しており、更なる開発・民主化への期待が高まっている。内戦終結後（1992年ローマ和平協定締結）、政情は基本的に安定しており、2009年10月の第4回総選挙（大統領及び国会議員選挙）、及び第1回州議員選挙では、ゲブーザ大統領が再選（2期目、任期5年）し、与党・モザンビーク解放戦線（フレリモ）が圧勝した。さらに、野党・モザンビーク民族抵抗運動（レナモ）の内部分裂により、フレリモの一党支配が更に強化された。また、我が国との関係においては、2010年3月にはニャッカ農業大臣（当時）、2011年2月にはナンブレッテ・エネルギー大臣が訪日し、二国間関係が強化されている。

経済面では、モザンビークは肥沃な土地と森林資源に恵まれた農業国であり、カシューナッツ、砂糖、綿花等の輸出用換金作物の生産が多い。また、インド洋に面した長い海岸線を有し、エビ等の水産漁業資源も豊富である。モザンビーク政府は、特に農業開発に重点を置き、財政・税制改革を行い、民間部門の拡大、持続的経済成長及び貧困の克服を目標としている。近年、年6～8%程度の経済成長を維持しており、2010年も6.6%の経済成長を実現した。また、モザンビーク経済を牽引してきた、アルミ精錬等の大型プロジェクトに加え、石炭、チタン、原油、天然ガス等の鉱物資源・エネルギーの開発投資が活発（鉱物資源産業への直接投資は2004年の1億1百万ドルから2008年の8億4百万ドルへ急増）であり、政府は引き続き積極的に投資を誘致している。また、2011年から石炭の輸出が始まり、石炭積出しに関連して北・中部鉄道、ナカラ港やベイラ港といった各主要インフラの整備が各国の関心を集めている。なお、モザンビークは2001年9月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もモザンビークの債務を免除した。この結果、モザンビークの債務指標は大幅に改善した。

(2) 「貧困削減行動計画（PARP）」

モザンビーク政府は、2011年5月に、「絶対貧困削減行動計画」（PARPAII）（2006～2010年）に続く長期国家開発の基本方針である「貧困削減行動計画」（PARP）（2011～2014年）を閣議承認し、「包括的経済発展と国内の貧困・脆弱性削減を通じた貧困との戦い及び労働力の向上」を実現するため、2014年末までに貧困率42%の目標を掲げている。

（イ）重点分野：①農業・水産業分野における生産量増加及び生産性の向上、②雇用促進、③人間・社会開発、④ガバナンス、⑤マクロ経済と財政管理

（ロ）マクロ経済目標：①2014年までに貧困率を42%に低減、②平均インフレ率5.6%の達成、③平均経済成長率7.7%の達成

モザンビーク

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	22.9	13.5
出生時の平均余命	(年)	48	43
G N I	総 額 (百万ドル)	9,695.56	2,320.33
	一人あたり (ドル)	440	170
経済成長率	(%)	6.4	1.0
経常収支	(百万ドル)	-1,171.28	-415.30
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	4,168.49	4,649.73
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,464.23	229.40
	輸 入 (百万ドル)	4,305.02	995.70
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,840.80	-766.30
政府予算規模 (歳入)	(百万メティカル)	-	-
財政収支	(百万メティカル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.4	3.4
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	18.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	52.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	3.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,013.27	997.31
面 積	(1000km ²) ^(注2)	799	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年12月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	945.63	2,428.02
	対日輸入 (百万円)	8,120.37	5,776.38
	対日収支 (百万円)	-7,174.75	-3,348.35
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	2
モザンビークに在留する日本人数 (人)		121	83
日本に在留するモザンビーク人数 (人)		28	3

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.2(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	55.1(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	90.6(2009年)	44.0
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	89.6(2009年)	75.5
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	36.6(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	92.2(2010年)	146.2
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	142(2009年)	232
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	550(2008年)	1,000
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	11.5(2009年)	1.2
	結核患者数 (10万人あたり)	409(2009年)	181
	マラリア患者数 (10万人あたり)	18,115(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	47(2008年)	36
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	17(2008年)	11
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.6(2009年)	26.2
人間開発指数 (HDI)		0.322(2011年)	0.200

2. モザンビークに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国はモザンビークに対して 1975 年の災害緊急援助から援助を開始し、1992 年の内戦終結後、モザンビークの経済発展を促進する観点から 1990 年代は無償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施した。無償資金協力については、食糧援助及び食糧増産援助を実施してきたほか、水供給分野、保健・医療分野、運輸分野などにおける援助を実施し、技術協力については保健・医療、農林水産業、インフラ、人的資源等の分野で研修員受入や開発調査を中心とする援助を実施した。また、2006 年にはモザンビークに対して初めての円借款を供与した。

(2) 意義

(イ) モザンビークは、1992 年の和平協定締結後、国内の政治的安定を維持しつつ着実に民主化と平和構築に努め、過去数年にわたり高い経済成長率を達成するなど安定した経済運営を行っており、ドナー全体から高く評価されている。しかし、依然として国民 1 人当たり GNI は 440 ドル (2010 年、世銀) と低く、モザンビークに対する ODA の実施は、ODA 大綱の重点課題の 1 つである「貧困削減」の観点からも、また上記経済成長を背景とした我が国との貿易・投資促進の観点からも重要である。

(ロ) また、モザンビークは 2003 年に AU 議長国を務め、ブルンジへの PKO 活動に参加したほか、NEPAD 及び SADC 議長ポストを務めるなど、ここ数年、域内での存在感が高まってきており、地域の安定化の観点からもモザンビークに対する ODA は有意義である。

(3) 基本方針

(イ) 我が国は、PARP、及びモザンビーク政府との政策協議を踏まえ、モザンビークの貧困削減に資する分野を積極的に支援していく方針である。

(ロ) TICADIV で提唱された ODA と民間部門の貿易・投資の連携を促進する。特に、円借款については、モザンビークでの我が国企業による貿易・投資の促進に資する対象分野の案件を戦略的に実施するよう努める。

(4) 重点分野

我が国は、当面、2011 年 3 月の日本・モザンビーク第 6 回政策協議において合意した援助重点分野（地域経

モザンビーク

経済活性化、環境・気候変動対策、行政能力向上・制度整備）を支援していく方針である。

（イ）地域経済活性化

回廊開発支援、農業開発、産業活性化を促進するためのプロジェクトを実施する。特に、ナカラ港に至る道路は、モザンビーク周辺の内陸国の外港につながる経済開発回廊としてその重要な役割を占めているため、我が国はナカラ回廊の整備を中心として、その周辺地域の開発促進に力を入れている。

（ロ）環境・気候変動対策

気候変動及び環境に資するプロジェクトを実施する。

（ハ）行政能力向上・制度整備

教育及び保健医療関連の人材能力を高めるプロジェクトを実施する。

（５）2010 年度実施分の特徴

2010 年度は、環境・気候変動分野では、森林保全、給水等のプロジェクトを実施したほか、保健・教育分野での人材育成支援、食糧援助を実施した。また地雷除去のための NGO 支援も行った。なお、我が国は農業分野において、ブラジル、ベトナムと協力し、三角協力のスキームで農業開発、技術移転等を実施中である。

3. モザンビークにおける援助協調の現状と我が国の関与

モザンビークにおいては、一般財政支援（GBS: General Budget Support）ドナーが 19 と多数を占め、政府の政策文書である貧困削減行動計画、中期財政枠組み及び国家予算文書における年間作業プロセスの中心に GBS が組み込まれており、モザンビークの開発政策の策定や公共財政管理に大きな影響力を及ぼしている。この中で、プロジェクト型支援が中心となっている我が国は、特定の援助モダリティに限らず、全ドナーがモザンビーク政府と援助のあり方や援助協調に関し協議できるよう、より包括的な援助枠組み構築を目指し、2009 年よりアメリカ、国連、世界銀行等 7 カ国・機関と「行動規範（CoC: Code of Conduct）策定のための作業部会」メンバーとして活動するなど他の非 GBS ドナーとともに働きかけを行っている。同時に、我が国は、援助協調分野において、各援助国・機関間と協力・連携することにより、モザンビークの経済発展及び貧困削減において効率的な貢献を果たすという認識のもと、引き続き、各セクター・ワーキンググループへの参加を通じ援助協調の取り組みに積極的に参画していく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	32.82	19.64	8.77 (7.83)
2007年	－	16.38	9.14 (8.60)
2008年	－	39.40 (2.26)	9.09 (8.37)
2009年	59.78	47.35 (1.55)	10.82 (10.72)
2010年	－	12.76	9.10
累計	92.60	868.43 (3.81)	105.46

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対モザンビーク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	101.71	5.12	106.83
2007年	—	17.71 (1.05)	10.07	27.77
2008年	—	17.58 (6.00)	6.15	23.72
2009年	—	50.19 (8.26)	10.49	60.67
2010年	0.38	48.95 (3.85)	13.52	62.85
累 計	33.87	811.41 (19.16)	107.21	952.47

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モザンビーク側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対モザンビーク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 85.36	英国 80.84	スウェーデン 79.25	ノルウェー 67.94	デンマーク 64.87	14.77	760.34
2006年	米国 108.85	日本 106.83	英国 99.36	スウェーデン 91.75	デンマーク 71.07	106.83	938.44
2007年	米国 153.38	英国 115.69	スウェーデン 103.57	デンマーク 92.39	オランダ 80.66	27.77	1,073.43
2008年	米国 226.66	英国 197.88	スウェーデン 119.60	オランダ 105.70	ノルウェー 96.67	23.72	1,341.26
2009年	米国 255.61	ドイツ 113.79	デンマーク 104.54	オランダ 99.31	スウェーデン 98.86	60.67	1,287.66

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対モザンビーク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDA 242.70	EU Institutions 162.57	AfDF 73.42	Arab Agencies 14.74	GEF 10.35	31.53	535.31
2006年	IDA 249.03	EU Institutions 174.58	AfDF 162.14	GFATM 23.39	UNICEF 9.45	45.50	664.09
2007年	IDA 251.74	EU Institutions 235.40	AfDF 79.58	GFATM 42.34	UNICEF 14.27	59.10	682.43
2008年	IDA 279.72	EU Institutions 163.68	AfDF 67.35	GFATM 53.72	UNICEF 15.68	71.70	651.85
2009年	IDA 212.90	EU Institutions 204.68	IMF 153.28	AfDF 75.21	UNICEF 16.30	61.52	723.89

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

モザンビーク

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	な し	732.90億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	60.84億円 研修員受入 437人 専門家派遣 44人 調査団派遣 668人 機材供与 331.52百万円 協力隊派遣 54人
2006年	32.82億円 モンテプエスーリシंगा間道路計画 (32.82)	19.64億円 ベイラ港浚渫能力増強計画 (国債2/3) (10.63) ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画 (0.43) マラリア対策計画 (4.49) 食糧援助 (2.15) 貧困農民支援 (FAO経由) (1.24) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.70)	8.77億円 (7.83億円) 研修員受入 60人 (51人) 専門家派遣 8人 (6人) 調査団派遣 40人 (39人) 機材供与 60.28百万円 (60.28百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (21人)
2007年	な し	16.38億円 ベイラ港浚渫能力増強計画 (国債3/3) (5.31) ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画 (国債1/3) (0.12) クアンバ教員養成学校建設計画 (9.98) 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画 (詳細設計) (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.49)	9.14億円 (8.60億円) 研修員受入 75人 (73人) 専門家派遣 19人 (17人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 13.21百万円 (13.21百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (16人)
2008年	な し	39.40億円 コミュニティ参加を通じた村落環境整備計画 (UNDP経由) (5.85) ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画 (国債2/3) (7.47) 緊急給水計画 (10.00) 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画 (国債1/3) (3.49) 食糧援助 (1件) (9.20) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (1.13) 国際機関を通じた贈与 (2件) (2.26)	9.09億円 (8.37億円) 研修員受入 9,689人 (9,688人) 専門家派遣 16人 (14人) 調査団派遣 22人 (18人) 機材供与 14.04百万円 (14.04百万円) (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (8人)
2009年	59.78億円 ナンブラークアンバ間道路改善計画 (59.78)	47.35億円 ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画 (国債3/3) (10.86) 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画 (国債2/3) (5.18) 中学校建設計画 (10.15) 地雷除去計画 (UNDP経由) (1.83) 森林保全計画 (7.00) 食糧援助 (9.70) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (1.08) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.55)	10.82億円 (10.72億円) 研修員受入 4,686人 (4,686人) 専門家派遣 23人 (22人) 調査団派遣 63人 (63人) 機材供与 48.01百万円 (48.01百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (22人)
2010年	な し	12.76億円 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画 (1.78) 食糧援助 (10.00) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.98)	9.10億円 研修員受入 79人 専門家派遣 27人 調査団派遣 92人 機材供与 14.08百万円 協力隊派遣 33人 その他ボランティア 3人
2010年 度までの 累計	92.60億円	868.43億円	105.46億円 研修員受入 15,014人 専門家派遣 130人 調査団派遣 909人 機材供与 481.15百万円 協力隊派遣 161人 その他ボランティア 3人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
保健人材育成機関能力強化プロジェクト	05. 8～08. 8
ガザ州初等教育強化計画プロジェクト	06. 9～09. 7
情報技術者育成プロジェクト	07. 2～09. 8
ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト	07. 2～11. 8
テテ州EPI実施体制強化プロジェクト	07. 3～10. 2
ショクエ灌漑スキーム小規模農家総合農業開発プロジェクト	07. 3～10. 3
ソファアラ州におけるHIV/AIDS啓発のためのIEC活動強化プロジェクト	07. 4～10. 4
ショクエ灌漑地区稲作生産性向上プロジェクト	11. 2～14.10
ザンベジア州ナンテ地区稲作生産性向上のための技術改善プロジェクト	11. 1～15. 1

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナンブラークアンバ間道路改善計画調査	06. 8～07. 9

表－11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
イレ・クアンバ間道路橋梁整備計画準備調査（その1）	10. 3～10. 5
ナカラ港開発事業準備調査	10. 6～11. 6
マブート魚市場建設準備調査（その2）	10.12～12. 3
ナンブラ初等教員養成計画・北部中学校 20 校改善計画準備調査	11. 3～12. 3

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ソファアラ州ゴロンゴザ郡ヴンドウジ小学校建設計画
マプト州モアンバ郡井戸建設計画
ガザ州ギジャ郡シバベル小学校建設計画
マプト州マシャヴァ郡チュメネ井戸建設計画
マニカ州人道的地雷除去計画III

図－1 当該国のプロジェクト所在図は698頁に記載。

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

